



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 コード番号 7235 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 本部長 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 決算補足説明資料作成の有無： 無 決算説明会開催の有無： 無	上場取引所 東 URL <a href="http://www.tokyo-radiator.co.jp/">http://www.tokyo-radiator.co.jp/</a> (氏名) 林 隆司 (氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231 配当支払開始予定日 2019年6月28日
---	--

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,194	5.4	1,440	0.1	1,596	3.1	1,113	15.6
2018年3月期	28,658	△4.0	1,438	△26.9	1,548	△18.5	963	△30.8

(注) 包括利益 2019年3月期 671百万円 (△53.0%) 2018年3月期 1,428百万円 (12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	77.40	—	5.2	5.2	4.8
2018年3月期	66.96	—	4.7	5.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 - 百万円 2018年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,075	23,034	69.0	1,490.28
2018年3月期	30,443	22,584	69.0	1,459.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,442百万円 2018年3月期 21,004百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,749	△1,504	△309	9,293
2018年3月期	1,554	△1,186	△217	9,522

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.50		5.50	11.00	151	16.4	0.8
2019年3月期		6.50		5.50	12.00	172	15.5	0.8
2020年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		20.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△5.7	500	△13.8	500	△23.0	350	△24.2	24.33
通期	30,000	△0.6	1,500	4.2	1,500	△6.3	1,050	△5.7	72.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,400,000株	2018年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	12,062株	2018年3月期	12,024株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,387,958株	2018年3月期	14,387,995株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,328	5.6	875	50.5	1,054	38.9	817	50.4
2018年3月期	24,922	△0.4	581	28.4	758	36.5	543	9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	56.82	—
2018年3月期	37.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,146	15,830	68.4	1,100.25
2018年3月期	22,264	15,287	68.7	1,062.54

（参考）自己資本 2019年3月期 15,830百万円 2018年3月期 15,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
(表示方法の変更) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29
役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移していましたが、直近におきましては景況感に悪化傾向もみられます。

一方、海外経済におきましても、全体としては緩やかな回復が続いていたものの、米国の保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響や米中の貿易摩擦など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は全体として前期に比べ増加しました。海外におきましてもタイ・インドネシアを中心とした東南アジアでの需要増などにより、概ね堅調に推移いたしました。

また、建設機械市場につきましては、期の前半、自然災害による主要顧客の生産調整による計画見直しがありました。期の後半から持ち直し、海外においても引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により、前年に比べ増加しました。しかしながら海外におきましては、タイを中心に需要は底堅く推移したものの、中国において新規製品の立ち上がり時期の遅れ等により、前年に比べ減少しました。

この結果、当社グループの売上高は、中国子会社の落ち込みはあったものの、国内増収効果が寄与し301億94百万円(前期比5.4%増)となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強化し推し進めましたが、中国においては、次年度以降の新規受注および拡販に向けた先行開発費用等が増加したこと、また、日本においては主要設備等の改修費用、工場新鋭化のための費用増加や製品構成の変化等による原価率の上昇などがあり、営業利益は14億40百万円(前期比0.1%増)となりました。経常利益は15億96百万円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億13百万円(前期比15.6%増)となりました。

#### a. 日本

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)	268億34百万円	(前期比 5.5%増)
・セグメント利益	10億55百万円	(前期比 36.6%増)

#### b. 中国

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)	48億64百万円	(前期比 9.2%減)
・セグメント利益	1億71百万円	(前期比 64.9%減)

#### c. アジア

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)	23億31百万円	(前期比 4.5%増)
・セグメント利益	1億91百万円	(前期比 6.5%増)

### 次期の見通し

国内のトラック市場における需要は、緩やかな減少傾向になると予測されます。

海外市場における需要は、引き続きタイ・インドネシア等での需要増と中国での新規立ち上がり製品の数量増が予測されますが、中国全般におきましては、米国の通商政策による需給への影響が懸念されています。

また、建設機械市場向けにおける需要は、国内は引き続き増加傾向が予測されておりますが、海外では、中国やアジアで減少が見込まれています。

全体として売上高は、国内トラック需要減少影響はあるものの、前年水準並みとなる計画です。

しかし、中国市場の与える影響は大きく今後の動向には注視して参ります。

利益面では、内製売上減少や原材料・部品の値上げリスクなどもあるため、省人化・生産性向上のための設備投資も積極的に行い、継続的な原価低減活動を引き続きグループを挙げて取り組み、前年水準並みとなる計画です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、310億75百万円と前連結会計年度末に比べ6億31百万円の増加となりました。

また、流動資産は221億38百万円と前連結会計年度末に比べ6億4百万円の増加となり、固定資産は89億36百万円と前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金が5億28百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、投資有価証券が1億18百万円減少したものの、有形固定資産が79百万円、繰延税金資産が46百万円、無形固定資産が17百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、80億40百万円と前連結会計年度末に比べ1億81百万円の増加となりました。

また、流動負債は74億57百万円と前連結会計年度末に比べ1億49百万円の増加となり、固定負債は5億83百万円と前連結会計年度末に比べ32百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、設備関係未払金が2億22百万円、支払手形及び買掛金が1億49百万円減少したものの、電子記録債務が4億19百万円、営業外電子記録債務が1億19百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、退職給付に係る負債が11百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、230億34百万円と前連結会計年度末に比べ4億50百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、為替換算調整勘定が3億97百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益11億13百万円の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少し、92億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、17億49百万円（前期比12.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億66百万円、減価償却費9億56百万円、売上債権の増加5億79百万円、法人税等の支払2億71百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億4百万円（前期比26.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億26百万円、定期預金の預入による支出2億21百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億9百万円（前期比42.5%増）となりました。これは主に配当金の支払1億72百万円、短期借入金の減少85百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	65.7%	69.0%	69.0%
時価ベースの自己資本比率	45.1%	43.5%	41.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	208.8	584.3	1,090.88

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円（うち中間配当金6円50銭（普通配当5円50銭）（記念配当1円））としております。

次期（2020年3月期）の配当金につきましては、1株当たり15円（うち中間配当金7円50銭）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

2018年3月期有価証券報告書（2018年6月28日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,556,281	5,543,281
受取手形及び売掛金	※ 7,747,501	※ 8,275,991
商品及び製品	561,626	604,980
仕掛品	314,576	397,555
原材料及び貯蔵品	1,085,060	1,120,130
預け金	5,983,964	5,847,405
その他	286,778	350,684
貸倒引当金	△1,822	△2,001
流動資産合計	21,533,966	22,138,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,882	4,792,736
減価償却累計額	△3,027,936	△3,092,960
建物及び構築物 (純額)	1,588,945	1,699,776
機械装置及び運搬具	14,917,908	15,042,699
減価償却累計額	△11,638,970	△11,748,903
機械装置及び運搬具 (純額)	3,278,937	3,293,796
工具、器具及び備品	6,863,017	6,907,059
減価償却累計額	△5,975,550	△6,166,444
工具、器具及び備品 (純額)	887,467	740,615
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	601,064	701,979
有形固定資産合計	7,462,974	7,542,726
無形固定資産		
投資その他の資産	138,354	156,184
投資有価証券	1,150,733	1,032,150
繰延税金資産	72,627	119,192
その他	84,794	86,721
投資その他の資産合計	1,308,155	1,238,064
固定資産合計	8,909,484	8,936,975
資産合計	30,443,450	31,075,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,655,367	2,506,081
電子記録債務	2,448,396	2,867,464
短期借入金	86,500	-
未払費用	1,029,740	1,009,902
未払法人税等	273,706	312,962
製品保証引当金	34,362	31,246
設備関係支払手形	※ 14,234	46,479
営業外電子記録債務	140,355	259,756
設備関係未払金	487,797	265,687
その他	137,498	157,644
流動負債合計	7,307,960	7,457,225
固定負債		
退職給付に係る負債	522,019	533,447
繰延税金負債	13,208	8,657
その他	15,986	41,381
固定負債合計	551,214	583,486
負債合計	7,859,174	8,040,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,857,029	18,798,065
自己株式	△4,529	△4,566
株主資本合計	19,948,399	20,889,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,798	477,484
為替換算調整勘定	512,034	114,587
退職給付に係る調整累計額	△35,522	△39,384
その他の包括利益累計額合計	1,056,310	552,688
非支配株主持分	1,579,565	1,592,203
純資産合計	22,584,275	23,034,291
負債純資産合計	30,443,450	31,075,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,658,036	30,194,783
売上原価	※1 24,504,083	※1 25,854,625
売上総利益	4,153,952	4,340,158
販売費及び一般管理費	※2, ※7 2,715,404	※2, ※7 2,899,870
営業利益	1,438,547	1,440,287
営業外収益		
受取利息	80,943	101,939
受取配当金	22,706	26,100
為替差益	-	3,858
受取賃貸料	4,877	3,437
受取手数料	10,071	10,117
その他	12,775	13,766
営業外収益合計	131,374	159,220
営業外費用		
支払利息	2,660	1,604
為替差損	17,371	-
障害者雇用納付金	200	950
車両紹介制度奨励金	256	368
その他	631	508
営業外費用合計	21,119	3,431
経常利益	1,548,802	1,596,077
特別利益		
固定資産売却益	※3 28	※3 1,773
特別損失		
固定資産売却損	※4 527	-
固定資産除却損	※5 18,155	※5 9,428
減損損失	※6 51,734	※6 21,723
特別損失合計	70,417	31,151
税金等調整前当期純利益	1,478,413	1,566,699
法人税、住民税及び事業税	318,453	314,637
法人税等調整額	41,265	△12,122
法人税等合計	359,719	302,514
当期純利益	1,118,693	1,264,184
非支配株主に帰属する当期純利益	155,330	150,492
親会社株主に帰属する当期純利益	963,363	1,113,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,118,693	1,264,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,495	△102,313
為替換算調整勘定	186,474	△486,543
退職給付に係る調整額	45,971	△3,861
その他の包括利益合計	309,941	△592,719
包括利益	1,428,635	671,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,244,062	610,070
非支配株主に係る包括利益	184,572	61,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154
当期変動額					
剰余金の配当			△151,073		△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益			963,363		963,363
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	812,289	△43	812,245
当期末残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085
当期変動額						
剰余金の配当						△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益						963,363
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	419,944
当期変動額合計	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	1,232,189
当期末残高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399
当期変動額					
剰余金の配当			△172,655		△172,655
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,692		1,113,692
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	941,036	△37	940,999
当期末残高	1,317,600	778,300	18,798,065	△4,566	20,889,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275
当期変動額						
剰余金の配当						△172,655
親会社株主に帰属する当期純利益						1,113,692
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	△490,983
当期変動額合計	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	450,015
当期末残高	477,484	114,587	△39,384	552,688	1,592,203	23,034,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,478,413	1,566,699
減価償却費	980,292	956,176
減損損失	51,734	21,723
引当金の増減額 (△は減少)	683	△2,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,241	△14,169
受取利息及び受取配当金	△103,650	△128,040
支払利息	2,660	1,604
固定資産除却損	18,155	9,428
売上債権の増減額 (△は増加)	369,391	△579,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,044	△215,180
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	15,750	△2,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,052,759	298,387
未払費用の増減額 (△は減少)	△30,369	△16,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,380	△5,855
その他	33,543	881
小計	1,817,268	1,890,486
利息及び配当金の受取額	103,650	128,040
利息の支払額	△2,660	△1,604
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△363,474	△267,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,782	1,749,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△288,816	△221,405
定期預金の払戻による収入	216,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△1,093,516	△1,226,663
有形固定資産の売却による収入	20,134	2,293
投資有価証券の取得による支出	△21,799	△22,522
その他	△18,195	△46,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,192	△1,504,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,550	△85,500
配当金の支払額	△151,073	△172,655
非支配株主への配当金の支払額	△45,804	△49,180
その他	△4,064	△2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,493	△309,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,716	△164,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,813	△228,502
現金及び現金同等物の期首残高	9,313,277	9,522,090
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,522,090	※ 9,293,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項  
子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項  
持分法適用関連会社 1社
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
総平均法による原価法
    - ② たな卸資産  
商品及び製品、仕掛品、原材料  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 製品保証引当金  
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」及び「車両紹介販売奨励金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,087千円は、「障害者雇用納付金」200千円、「車両紹介販売奨励金」256千円、「その他」631千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が219,936千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が56,456千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が163,479千円減少しており、総資産は163,479千円減少して表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	6,455千円	2,998千円
支払手形	73,123千円	—千円
設備関係支払手形	1,306千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	△13,893千円	△8,558千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送費	466,574千円	475,037千円
従業員給与手当	717,350千円	748,524千円
退職給付費用	26,759千円	22,165千円
製品保証引当金繰入額（△は戻入額）	1,186千円	△3,116千円
貸倒引当金繰入額（△は戻入額）	△503千円	178千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	788千円
工具、器具及び備品	2千円	985千円
計	28千円	1,773千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	463千円	—千円
工具、器具及び備品	64千円	—千円
計	527千円	—千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	166千円	782千円
機械装置及び運搬具	12,276千円	7,947千円
工具、器具及び備品	5,712千円	698千円
計	18,155千円	9,428千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
東京ラヂエーター製造(株) 神奈川県藤沢市	生産設備等	建物及び構築物	15,744千円
		機械装置及び運搬具	35,944千円
		工具、器具及び備品	45千円
		小計	51,734千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

製品戦略の見直しや工場新鋭化計画の推進に伴い、生産終了の意思決定を行った銅ラヂエーターの生産設備等について、今後の使用見込みがなくなることから、使用価値に基づく回収可能価額を零と算定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
重慶東京散熱器有限公司 中華人民共和国重慶市	生産設備	機械装置	21,723千円
		小計	21,723千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

新規に導入した大型炉の効率改善が進み、稼動信頼性も向上したため、旧炉については休止させることがより合理的な状況となりました。そのため当該設備は、今後の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	189,463千円	209,746千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982	42	—	12,024

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	79,133	5.50	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,024	38	—	12,062

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	93,521	6.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,556,281千円	5,543,281千円
預金期間が3か月超の定期預金	△2,018,155千円	△2,097,099千円
預け金	5,983,964千円	5,847,405千円
現金及び現金同等物	9,522,090千円	9,293,587千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,929,473	2,498,689	2,229,873	28,658,036	—	28,658,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,507,727	2,858,260	1,597	4,367,584	(4,367,584)	—
計	25,437,200	5,356,949	2,231,471	33,025,621	(4,367,584)	28,658,036
セグメント利益	773,210	489,772	180,151	1,443,135	(4,587)	1,438,547
セグメント資産	23,165,157	8,208,543	1,389,718	32,763,419	(2,319,969)	30,443,450
その他の項目						
減価償却費	532,819	412,782	57,560	1,003,162	(22,869)	980,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,033,371	213,350	24,283	1,271,005	(3,952)	1,267,053

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,007,355	2,856,712	2,330,715	30,194,783	—	30,194,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,827,232	2,007,850	641	3,835,725	(3,835,725)	—
計	26,834,588	4,864,562	2,331,357	34,030,508	(3,835,725)	30,194,783
セグメント利益	1,055,865	171,820	191,926	1,419,612	20,674	1,440,287
セグメント資産	24,127,767	7,808,992	1,433,021	33,369,780	(2,294,777)	31,075,003
その他の項目						
減価償却費	552,188	370,733	56,321	979,244	(23,067)	956,176
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	987,344	199,064	53,849	1,240,258	—	1,240,258

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	21,269,525	7,388,510	28,658,036

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,520,951	5,137,084	28,658,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,406,920	1,860,822	195,231	7,462,974

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	13,313,868	日本

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,073,493	8,121,290	30,194,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
24,556,589	5,638,193	30,194,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,797,110	1,554,779	190,835	7,542,726

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	15,129,102	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	51,734	—	—	—	51,734

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	—	21,723	—	—	21,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.88円	1,490.28円
1株当たり当期純利益	66.96円	77.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	963,363	1,113,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	963,363	1,113,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,995	14,387,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,584,275	23,034,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,579,565	1,592,203
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,579,565)	(1,592,203)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,004,710	21,442,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,387,976	14,387,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,857	4,138
受取手形	580,916	694,071
売掛金	6,401,535	6,787,590
商品及び製品	325,237	360,635
仕掛品	232,019	300,458
原材料及び貯蔵品	443,716	492,129
前払費用	24,728	28,088
未収入金	204,912	250,075
預け金	5,983,964	5,847,405
その他	12,725	5,933
流動資産合計	14,213,613	14,770,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293,875	1,417,166
構築物	117,405	130,248
機械及び装置	1,859,974	2,119,426
車両運搬具	20,270	15,569
工具、器具及び備品	417,164	349,058
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	586,618	655,777
有形固定資産合計	5,401,868	5,793,806
無形固定資産		
ソフトウェア	62,140	70,883
電信電話専用施設利用権	20	7
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	63,863	72,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,733	1,032,150
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	1,540	10,076
繰延税金資産	115,195	150,294
その他	52,564	52,353
投資その他の資産合計	2,585,026	2,509,867
固定資産合計	8,050,758	8,376,268
資産合計	22,264,372	23,146,796

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	102,825	-
電子記録債務	2,448,396	2,867,464
買掛金	2,226,212	2,285,498
未払費用	840,433	871,719
未払法人税等	95,656	151,275
預り金	43,283	46,417
製品保証引当金	34,362	31,246
設備関係支払手形	14,234	-
営業外電子記録債務	140,355	259,756
設備関係未払金	487,797	265,687
その他	78,368	70,371
流動負債合計	6,511,926	6,849,437
固定負債		
退職給付引当金	456,675	460,397
その他	7,967	6,684
固定負債合計	464,642	467,082
負債合計	6,976,569	7,316,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,481,633	13,126,458
利益剰余金合計	12,616,633	13,261,458
自己株式	△4,529	△4,566
株主資本合計	14,708,004	15,352,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,798	477,484
評価・換算差額等合計	579,798	477,484
純資産合計	15,287,802	15,830,276
負債純資産合計	22,264,372	23,146,796

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,922,230	26,328,254
売上原価	22,496,430	23,533,092
売上総利益	2,425,800	2,795,161
販売費及び一般管理費	1,844,295	1,920,079
営業利益	581,504	875,081
営業外収益		
受取利息	18,225	18,550
受取配当金	141,925	147,538
受取賃貸料	7,385	5,945
受取手数料	9,147	9,168
その他	1,845	1,679
営業外収益合計	178,528	182,882
営業外費用		
為替差損	260	2,131
その他	814	1,497
営業外費用合計	1,074	3,629
経常利益	758,958	1,054,335
特別損失		
固定資産除却損	2,861	6,709
減損損失	51,734	-
特別損失合計	54,595	6,709
税引前当期純利益	704,362	1,047,626
法人税、住民税及び事業税	164,005	226,452
法人税等調整額	△3,005	3,693
法人税等合計	160,999	230,145
当期純利益	543,362	817,480

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759
当期変動額								
剰余金の配当					△151,073	△151,073		△151,073
当期純利益					543,362	543,362		543,362
自己株式の取得							△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	392,288	392,288	△43	392,245
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	502,302	502,302	14,818,062
当期変動額			
剰余金の配当			△151,073
当期純利益			543,362
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	77,495	77,495	77,495
当期変動額合計	77,495	77,495	469,740
当期末残高	579,798	579,798	15,287,802

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004
当期変動額								
剰余金の配当					△172,655	△172,655		△172,655
当期純利益					817,480	817,480		817,480
自己株式の取得							△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	644,824	644,824	△37	644,787
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	13,126,458	13,261,458	△4,566	15,352,792

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	579,798	579,798	15,287,802
当期変動額			
剰余金の配当			△172,655
当期純利益			817,480
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△102,313	△102,313	△102,313
当期変動額合計	△102,313	△102,313	542,473
当期末残高	477,484	477,484	15,830,276

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」183,676千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」68,480千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」115,195千円として表示しており、総資産は68,480千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

本日公表いたしました「代表取締役の変動並びに役員人事に関するお知らせ」を御参照下さい。